

令和7年度 決算審査特別委員会資料

目次

会計別決算総括表	3	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	19
決算(一般会計)の概要	4	基金残高の状況	20
年度別決算状況(一般会計)	9	定額の資金を運用するための基金の運用状況	20
令和7年度決算状況カード	10	主要財源内訳	21
令和6年度決算状況カード	12	収入状況の類似団体との比較	22
令和5年度決算状況カード	14	性質別経費の類似団体との比較	22
対前年度比款項別(歳入)決算額比較	16	目的別経費の類似団体との比較	23
対前年度比款項別(歳出)決算額比較	17	歳出予算款別執行状況(一般会計)	24
地方債残高の状況	18		

令和 7 年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会 計 名	区 分	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	60,109,297,956	55,428,311,365	4,680,986,591	8.4 %
	歳 出	56,317,455,850	51,165,047,323	5,152,408,527	10.1 %
	差引額	3,791,842,106	4,263,264,042	△ 471,421,936	△ 11.1 %
国民健康保険特別会計	歳 入	9,351,278,618	9,496,386,504	△ 145,107,886	△ 1.5 %
	歳 出	9,344,488,382	9,485,121,309	△ 140,632,927	△ 1.5 %
	差引額	6,790,236	11,265,195	△ 4,474,959	△ 39.7 %
介護保険特別会計	歳 入	6,909,588,327	6,668,549,228	241,039,099	3.6 %
	歳 出	6,737,425,034	6,435,963,110	301,461,924	4.7 %
	差引額	172,163,293	232,586,118	△ 60,422,825	△ 26.0 %
後期高齢者医療特別会計	歳 入	1,483,985,091	1,312,696,733	171,288,358	13.0 %
	歳 出	1,471,816,618	1,290,132,612	181,684,006	14.1 %
	差引額	12,168,473	22,564,121	△ 10,395,648	△ 46.1 %
合 計	歳 入	77,854,149,992	72,905,943,830	4,948,206,162	6.8 %
	歳 出	73,871,185,884	68,376,264,354	5,494,921,530	8.0 %
	差引額	3,982,964,108	4,529,679,476	△ 546,715,368	△ 12.1 %

令和7年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

令和7年度の決算規模は、歳入総額約601億412万3千円、歳出総額約563億1,228万1千円となり、前年度と比較して、歳入で8.4%の増、歳出で10.1%の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・市 税（対前年度比 18.1%、約 50 億 2 千 4 百万円の増）
- ・国庫支出金（対前年度比 11.7%、約 10 億 4 千万円の増）
- ・繰越金（対前年度比 37.6%、約 6 億 7 千 3 百万円の増）
- ・繰入金（対前年度比 21.6%、約 5 億 5 千万円の増）
- ・地方消費税交付金（対前年度比 8.0%、約 2 億 3 百万円の増）
- ・都道府県支出金（対前年度比 2.7%、約 1 億 5 百万円の増）
- ・地方債（対前年度比 ▲50.9%、約 19 億 8 千万円の減）

（歳出）

- ・積立金（対前年度比 118.7%、約 21 億 8 千 6 百万円の増）
- ・物件費（対前年度比 14.9%、約 13 億 3 千 9 百万円の増）
- ・扶助費（対前年度比 6.7%、約 10 億 2 百万円の増）
- ・人件費（対前年度比 12.1%、約 9 億 8 百万円の増）
- ・普通建設事業費（対前年度比 ▲12.4%、約 8 億 4 千 7 百万円の減）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
令和7年度	60,104,123	8.4	56,312,281	10.1
令和6年度	55,422,110	4.8	51,158,846	3.5

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約37億9,184万2千円で前年度に対し11.1%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約27億3,772万7千円で前年度に対し23.3%の減となった。

【繰越事業】

1. 継続費通次繰越11事業	839,383 千円
・総 務 費： 2事業	1,896 千円
・民 生 費： 2事業	18,086 千円
・土 木 費： 1事業	72,200 千円
・教 育 費： 6事業	747,201 千円
2. 繰越明許費 7事業	345,324 千円
・総 務 費： 3事業	4,660 千円
・民 生 費： 2事業	84,966 千円
・商 工 費： 1事業	252,800 千円
・消 防 費： 1事業	2,898 千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
歳入歳出差引	3,791,842	4,263,264	▲11.1
繰越財源	1,054,115	691,657	52.4
実質収支	2,737,727	3,571,607	▲23.3

3 歳入

市税、国庫支出金、繰入金、繰越金等の増により地方債の借入を抑
制しつつ、総額では前年度に対し8.4%の増となった。

(1) 市税（18.1%増）

市 民 税：法人市民税は、0.4%の減となったものの、個人市民
税は、納税義務者の増及び定額減税対象者の減により、
14.7%の増となった。

固定資産税：主に償却資産の増により、24.0%の増となった。

その他の税：都市計画税は0.8%の増となった。

(2) 地方特例交付金（72.9%減）

定額減税減収補填特例交付金が減の主な要因である。

(3) 国庫支出金（11.7%増）

児童手当国庫負担金及び物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金
が増の主な要因である。

(4) 繰入金（21.6%増）

公共施設整備基金繰入金が増の主な要因である。

(5) 繰越金（37.6%増）

繰越事業充当財源の増が主な要因である。

(6) 諸収入（31.7%減）

給食費負担金、デジタル基盤改革支援補助金、新型コロナ定期接種ワ
クチン確保事業助成金及び千葉ニュータウン関連公益施設整備費負担金
が減の主な要因である。

(7) 地方債（50.9%減）

地方債の借入れが減の主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額	構 成 比		増減率
		令 和 7年度	令 和 6年度	
市税（地方税）	32,741,792	54.5	50.0	18.1
地方消費税交付金	2,749,643	4.6	4.6	8.0
法人事業税交付金	231,081	0.4	0.4	6.1
地方特例交付金	209,569	0.3	1.4	▲ 72.9
地方交付税	109,674	0.2	0.2	▲ 13.0
国庫支出金	9,906,454	16.5	16.0	11.7
県支出金	3,945,065	6.6	6.9	2.7
繰入金	3,098,923	5.2	4.6	21.6
繰越金	2,463,264	4.1	3.2	37.6
諸収入	877,388	1.5	2.3	▲ 31.7
地方債	1,908,400	3.2	7.0	▲ 50.9
歳入のうち一般財源 ※1	37,152,388	61.8	58.5	14.7

※1 市税（地方税）、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び
地方交付税の合計額

都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。
令和7年度の決算における都市計画税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,913,650 千円

【歳出】 都市計画事業に要する経費 1,489,336 千円

(単位：千円)

区 分	事 業 費	充当額	
		都市計画税	その他
下水道	150,993	150,993	0
地方債償還金	325,168	325,168	0
その他 ※1	1,013,175	1,013,175	0
合 計	1,489,336	1,489,336	0

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金、印西地区環境整備事業組合負担金（印西クリーンセンター次期中間処理施設整備事業）、既存公園の整備事業及び公園施設長寿命化対策事業（松山下公園）

(単位：千円)

都市計画税充当可能額【A】	1,489,336
都市計画税収入額【B】	1,913,650
差引額【B】－【A】	424,314

差引額については、「都市計画事業基金」に積み立てます。

4 歳出

普通建設事業費及び繰出金は減となったものの、積立金、物件費、扶助費、人件費、補助費等の増により、総額では前年度に対し10.1%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約461億3千万円で前年度に対し10.1%の増となった。

物件費は、プレミアム付デジタル商品券事業の増が主な要因である。

扶助費は、物価高対応子育て応援手当給付事業及び児童手当給付事業の増が主な要因である。

人件費は、人事院勧告を踏まえた給与改定及び職員数の増が主な要因である。

補助費等は、印西地区環境整備事業組合負担金の増が主な要因である。

(2) 積立金

積立金は、約40億2千8百万円で前年度に対し118.7%の増となった。公共施設整備基金積立金の増が主な要因である。

(3) 投資的経費

投資的経費は、約59億7千5百万円で前年度に対し12.9%の減となった。

・補助事業費（169.3%増）

〔増要因〕道路維持修繕に要する経費

小学校保全改修工事

松山下公園野球場保全改修工事

・単独事業費（26.0%減）

〔減要因〕（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業

第4表 主な歳出の内訳

（単位：千円、%）

区 分		決算額	構成比		増減率
			令和 7年度	令和 6年度	
経常的経費		46,129,895	81.9	81.9	10.1
内 訳	義務的経費	26,021,961	46.2	46.7	8.8
	人件費	8,390,742	14.9	14.6	12.1
	扶助費	16,014,061	28.4	29.3	6.7
	公債費	1,617,158	2.9	2.8	14.0
物件費		10,302,009	18.3	17.5	14.9
維持補修費		371,936	0.7	0.6	30.7
補助費等		6,729,641	12.0	12.0	9.6
経常的繰出金		2,704,348	4.8	5.1	3.8
積立金		4,027,759	7.2	3.6	118.7
投資及び出資金・貸付		78,491	0.1	0.2	△34.5
臨時的繰出金		101,616	0.2	0.9	△76.7
投資的経費		5,974,520	10.6	13.4	△12.9
内 訳	普通建設事業費	5,974,520	10.6	13.3	△12.4
	補助	1,280,964	2.3	0.9	169.3
	単独	4,693,556	8.3	12.4	△26.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0.1	△100.0

5 将来の財政負担等

令和7年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約371億5千万円で、前年度末に比べ7.2%の増となった。

また、積立金（財政調整基金等）残高は約240億1千2百万円で、前年度末に比べ12.9%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約183億4百万円で、前年度に比べ2.5%の増となった。増となった主な要因は、学校施設整備改修事業、本埜ファミリア館保全改修工事及びふれあいセンターいんば改修及び複合化工事による地方債の借入である。

債務負担行為支出予定額は約188億4千6百万円で、前年度に比べ12.1%の増となった。増となった主な要因は、印西市学校給食調理等業務委託及び文化ホール管理運営委託である。

（2）積立金残高

積立金残高は約240億1千2百万円で、前年度に比べ12.9%の増となった。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区 分	地 方 債 現 在 高		債 務 負 担 行 為		合 計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
R7末	18,304,067	2.5	18,845,540	12.1	37,149,607	7.2
R6末	17,850,780	16.8	16,804,688	△19.1	34,655,468	△3.9

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度末	令和6年度末
地 方 債 現 在 高	18,304,067	17,850,780
実質公債費比率	1.6	0.9

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基 金 区 分	令和7年度末	令和6年度末	増減率
財 政 調 整 基 金	9,245,392	9,240,924	0.0
減 債 基 金	53,074	54,190	△2.1
その他特定目的基金	14,713,914	11,978,287	22.8
計	24,012,380	21,273,401	12.9

6 むすび

令和7年度決算は、歳入では、地方債が減となり、市税、国庫支出金、繰入金、繰越金等が増となった。

歳出では、普通建設事業費及び臨時的繰出金が減となったものの、積立金、物件費、扶助費、人件費、補助費等が増となったことが特徴としてあげられる。

次に、主な財政指標を見てみると、

経常収支比率	83.5%	(対前年度比	▲1.3ポイント)
財政力指数	1.19	(	0.05ポイント)
実質公債費比率	1.6%	(	0.7ポイント)
将来負担比率	—%	(前年度	▲5.7ポイント)

となっている。

扶助費及び人件費の義務的経費や、物価高騰に伴う物件費の増加など、経常的経費は増加傾向にあることから、財政構造の硬直化には留意する必要がある。

また、将来の財政負担において、債務負担行為支出予定額及び地方債現在高がともに増加していることから、一般財源の確保と経常的経費の縮減に努めつつ、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基準財政需要額	千円	19,759,383	18,798,421	18,140,010
基準財政収入額	千円	24,480,423	23,187,454	19,825,820
標準財政規模	千円	31,816,694	30,102,146	25,602,587
財政力指数		1.19	1.14	1.06
実質収支比率	%	8.6	11.9	12.9
経常収支比率	%	83.5	84.8	79.5
実質公債費比率	%	1.6	0.9	0.5
積立金現在高	千円	24,012,380	21,273,401	20,270,093
うち財政調整基金	千円	9,245,392	9,240,924	9,442,778
地方債現在高	千円	18,304,067	17,850,780	15,281,579
債務負担行為支出予定額	千円	18,845,540	16,804,688	20,761,887
将来負担比率	%	-	5.7	-
歳入総額	千円	60,104,123	55,422,110	52,903,853
歳出総額	千円	56,312,281	51,158,846	49,413,102
歳入に占める市税	千円	32,741,792	27,718,092	27,308,898
地方債借入額	千円	1,908,400	3,888,300	3,220,800
ラスパイレス指数	%	97.7	98.2	99.0
人件費	千円	8,390,742	7,482,449	6,434,881
公債費	千円	1,617,158	1,418,066	1,620,967
義務的経費	千円	26,021,961	23,912,711	21,256,502
物件費	千円	10,302,009	8,962,560	8,327,627
経常的経費	千円	46,129,895	41,905,424	38,492,447
投資的経費	千円	5,974,520	6,856,440	7,924,572
一般職員等	人	686	669	649
住基人口(年度末)	人	112,402	111,975	111,109
人口千人当たり職員数	人	6.1	6.0	5.8
一人当たり債務額	円	330,507	309,493	324,397

(単位:千円)

令和 7 年 度
決 算 状 況

速報値

令和7年度
決算状況

市区町村コード	122319	市町村類型	Ⅲ-3
市町村名	印西市	R7普通交付税種地区分	I 4

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 査 査	2年	102,609 人	km ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			27年国調	49,547 人		1,474 人	7,267 人	37,581 人
	増減率	10.7 %						3.2 %	15.7 %	81.1 %
住 民 基 本 台 帳	8.1.1	112,248 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	2 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人
	7.1.1	111,731 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併					4.1 %	16.9 %	79.0 %
	増減率	0.5 %								
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	対R6増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①		60,104,123	55,422,110	4,682,013	8.4 %	財 政 力 指 数		1.19		
2. 歳 出 総 額 ②		56,312,281	51,158,846	5,153,435	10.1	実 質 収 支 比 率		8.6 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		3,791,842	4,263,264	△ 471,422	△11.1	経 常 収 支 比 率		83.5 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		1,054,115	691,657	362,458	52.4	積 立 金 現 在 高		24,012,380		
5. 実質収支(③-④) ⑤		2,737,727	3,571,607	△ 833,880	△23.3	うち財政調整基金		9,245,392		
6. 単 年 度 収 支 ⑥		△ 833,880	275,562	△ 1,109,442		地 方 債 現 在 高		18,304,067		
7. 積 立 金 ⑦		5,480	4,573	907	19.8	債務負担行為支出予定額		18,845,540		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		1,801,012	1,906,427	△ 105,415	△5.5	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 2,629,412	△ 1,626,292	△ 1,003,120		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			19,759,383			実 質 公 債 費 比 率		1.6 %		
基 準 財 政 収 入 額			24,480,423			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模			31,816,694			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額			0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R7年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,459,144	9,452,353	6,791	616,708	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,080,614	6,907,015	173,599	1,098,611	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,512,286	1,500,118	12,168	223,972	-
上水道事業	企適	590,239	571,762	18,477	86,687	-
公共下水道事業	企適	2,993,221	2,811,295	181,926	125,307	-
特定環境下水道事業	企適	87,083	80,403	6,680	20,278	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注「企適」は、令和7年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29										
市 町 村 名					印 西 市		市町村類型		Ⅲ－3		
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R6増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R6増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		32,741,792	54.5 %	18.1 %	30,828,142	人 件 費		8,390,742	14.9 %	12.1 %	7,857,826
地 方 譲 与 税		388,089	0.6	1.2	388,089	う ち 職 員 給		5,253,475	9.3	8.7	
利 子 割 交 付 金		32,874	0.1	234.3	32,874	扶 助 費		16,014,061	28.4	6.7	4,283,615
配 当 割 交 付 金		179,667	0.3	8.0	179,667	公 債 費		1,617,158	2.9	14.0	1,617,158
株式等譲渡所得割交付金		299,835	0.5	19.7	299,835	元 利 元 金		1,455,113	2.6	10.3	1,455,113
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 債 還 金		162,045	0.3	63.7	162,045
地 方 消 費 税 交 付 金		2,749,643	4.6	8.0	2,749,643	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		134,589	0.2	1.6	134,589	義務的経費小計		26,021,961	46.2	8.8	13,758,599
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0						
自動車取得税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		10,302,009	18.3	14.9	7,802,112
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	維 持 補 修 費		371,936	0.7	30.7	368,811
自動車税環境性能割交付金		75,575	0.1	0.5	75,575	補 助 費 等		6,729,641	12.0	9.6	5,248,357
法 人 事 業 税 交 付 金		231,081	0.4	6.1	231,081	うち一部事務組合に対するもの		4,317,066	7.7	11.1	
地方特例交付金等		209,569	0.3	△ 72.9	209,569	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	－	0
地 方 交 付 税		109,674	0.2	△ 13.0		経 常 的 繰 出 金		2,704,348	4.8	3.8	2,267,620
内 訳	普 通	0	0.0	－	0	経 常 的 経 費 小 計		46,129,895	81.9	10.1	29,445,499
	特 別	108,739	0.2	△ 13.0							
	震災復興特別	935	0.0	△ 2.4		投資的経費のうち人件費		155,212	0.3	△ 1.3	
一 般 財 源 計		37,152,388	61.8	14.7	35,129,064	普 通 建 設 事 業 費		5,974,520	10.6	△ 12.4	
交通安全対策特別交付金		11,007	0.0	△ 0.4	11,007	補 助		1,280,964	2.3	169.3	
分担金及び負担金		400,504	0.7	△ 9.3	78	内 訳	単 独	4,687,521	8.3	△ 26.1	
使 用 料		149,540	0.2	△ 10.5	74,636		国直轄事業負担金	0	0.0	－	
手 数 料		83,064	0.1	△ 0.2	5,257		県 営 事 業 負 担 金	6,035	0.0	60.4	
国 庫 支 出 金		9,906,454	16.5	11.7		災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	皆減	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		3,945,065	6.6	2.7		投 資 的 経 費 小 計		5,974,520	10.6	△ 12.9	
財 産 収 入		55,417	0.1	18.0	33,810						
寄 附 金		52,709	0.1	△ 3.9		積 立 金		4,027,759	7.2	118.7	
繰 入 金		3,098,923	5.2	21.6	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		78,491	0.1	△ 34.5	
繰 越 金		2,463,264	4.1	37.6		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		101,616	0.2	△ 76.7	
諸 収 入		877,388	1.5	△ 31.7	14,194	前年度繰上充用金		0	0.0	－	
地 方 債		1,908,400	3.2	△ 50.9		合 計		56,312,281	100.0	10.1	
うち繰越補填債特例分		0	0.0	－		うち東日本大震災分		27,511	0.0	△ 34.8	
うち猶予特例債		0	0.0	－							
うち臨時財政対策債		0	0.0	－							
合 計		60,104,123	100.0	8.4	35,268,046						
うち東日本大震災分		27,511	0.0	△ 34.8							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R6増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R6増減率	
市 町 村 民 税		9,467,841	28.9 %	12.5 %	0	議 会 費		295,150	0.5 %	2.6 %	
所 得 割		8,054,996	24.6	15.0	0	総 務 費		8,549,670	15.2	48.7	
法 人 税 割		887,196	2.7	△ 2.7	0	民 生 費		21,679,714	38.5	4.7	
固 定 資 産 税		20,449,224	62.5	24.0	0	衛 生 費		5,479,535	9.7	8.5	
土 地		2,606,119	8.0	1.7	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		6,756,645	20.6	1.8	0	農 林 水 産 業 費		330,568	0.6	△ 32.3	
償 却 資 産		11,033,392	33.7	52.3	0	商 工 費		615,815	1.1	198.9	
そ の 他		2,824,727	8.6	0.7	0	土 木 費		4,958,033	8.8	40.9	
合 計		32,741,792	100.0	18.1	0	消 防 費		2,371,235	4.2	△ 0.8	
国民健康保険税(料)		2,202,532		9.8		教 育 費		10,415,403	18.5	△ 8.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減	
	市 町 村 税	99.5 %	26.0 %	98.5 %		公 債 費		1,617,158	2.9	14.0	
	市 町 村 民 税	99.1	27.0	97.6		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.7	25.4	98.9		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
	国民健康保険税(料)	94.9	21.1	81.4		合 計		56,312,281	100.0	10.1	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R7決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
ふれあいセンターいんば改修及び複合化工事		R6－R8	2,647,323	488,565	0	2,107,500	539,823		0		
西の原中学校校舎増築工事		R7－R9	2,045,100	0	296,945	1,277,100	471,055		0		
大森小学校大規模改修工事		R6－R8	1,592,216	469,865	136,572	1,082,700	372,944				

(単位：千円)

令和6年度 決算状況

市区町村
コード
市区町村名

122319
印西市

番号	29
市区町村 類型	Ⅲ-3
R6普通交付税 種地区分	14

人		口	面	積	人口密度	人口集中地区人口		産		業	構		造
国勢調査	2年	102,609 人	123.79	k m ²	人 828.9	2年国調	67,246 人	就 業 人 口	2 年 区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	92,670 人				27年国調	49,547 人			1,474 人	7,267 人	37,581 人	
	増減率	10.7 %								3.2 %	15.7 %	81.1 %	
住民基本台帳	7.1.1	111,731 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況					27 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人		
	6.1.1	111,274 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3. 23 印旛村、本埜村の編入合併						4.1 %	16.9 %	79.0 %		
	増減率	0.4 %											
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等				
1.	歳 入 総 額 ①	55,422,110	52,903,853	2,518,257	4.8 %	財 政 力 指 数		1.14					
2.	歳 出 総 額 ②	51,158,846	49,413,102	1,745,744	3.5	実 質 収 支 比 率		11.9 %					
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	4,263,264	3,490,751	772,513	22.1	経 常 収 支 比 率		84.8 %					
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	691,657	194,706	496,951	255.2	積 立 金 現 在 高		21,273,401					
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	3,571,607	3,296,045	275,562	8.4	うち財政調整基金		9,240,924					
6.	単 年 度 収 支 ⑥	275,562	540,394	△ 264,832	1.7	地 方 債 現 在 高		17,850,780					
7.	積 立 金 ⑦	4,573	4,496	77		債務負担行為支出予定額		16,804,688					
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率							
9.	積立金取崩し額 ⑨	1,906,427	1,427,584	478,843	33.5	実 質 赤 字 比 率		- %					
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 1,626,292	△ 882,694	△ 743,598		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %					
基準 財 政 需 要 額				18,798,421		実 質 公 債 費 比 率		0.9 %					
基準 財 政 収 入 額				23,187,454		将 来 負 担 比 率		5.7 %					
標準 財 政 規 模				30,102,146		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況							
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額					

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,596,671	9,585,406	11,265	924,835	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,832,612	6,600,026	232,586	1,053,447	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,342,503	1,319,938	22,565	223,857	-
上水道事業	企適	588,548	548,816	39,732	164,778	-
公共下水道事業	企適	2,922,714	2,816,446	106,268	135,551	-
特定環境下水道事業	企適	89,985	79,398	10,587	21,243	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29											
市 町 村 名			印 西 市		市町村類型		Ⅲ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		27,718,092	50.0 %	1.5 %	25,819,091	人 件 費		7,482,449	14.6 %	16.3 %	7,002,924	
地 方 譲 与 税		383,323	0.7	0.2	383,323	う ち 職 員 給		4,834,238	9.4	8.7		
利 子 割 交 付 金		9,833	0.0	15.7	9,833	扶 助 費		15,012,196	29.3	13.7	3,798,696	
配 当 割 交 付 金		166,415	0.3	37.8	166,415	公 債 費		1,418,066	2.8	△ 12.5	1,418,066	
株式等譲渡所得割交付金		250,404	0.5	72.5	250,404	内 訳	元 利	元 金	1,319,099	2.6	△ 14.6	1,319,099
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0		償還金	利 子	98,967	0.2	30.2	98,967
地方消費税交付金		2,546,170	4.6	4.6	2,546,170		一時借入金利子		0	0.0	－	
ゴルフ場利用税交付金		132,429	0.2	△ 4.2	132,429	義務的経費小計		23,912,711	46.7	12.5	12,219,686	
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0							
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		8,962,560	17.5	7.6	6,801,035	
自動車税環境性能割交付金		75,171	0.1	18.8	75,171	維持補修費		284,584	0.6	1.7	279,097	
法人事業税交付金		217,775	0.4	10.5	217,775	補助費等		6,140,552	12.0	△ 0.3	4,401,590	
地方特例交付金等		774,411	1.4	205.1	774,411	うち一部事務組合に対するもの		3,884,839	7.6	7.7		
地 方 交 付 税		126,013	0.2	△ 5.4	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0	
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 繰 出 金		2,605,017	5.1	5.4	2,182,723	
	特 別	125,055	0.2	△ 5.2		経 常 的 経 費 小 計		41,905,424	81.9	8.9	25,884,131	
	震災復興特別	958	0.0	△ 22.2								
一 般 財 源 計		32,400,036	58.5	3.9	30,375,022	投資的経費のうち人件費		157,240	0.3	0.3		
交通安全対策特別交付金		11,051	0.0	1.0	11,051	普 通 建 設 事 業 費		6,821,534	13.3	△ 13.8		
分担金及び負担金		441,450	0.8	△ 7.6	44	内 単 独 内 訳	補 助	475,578	0.9	△ 75.4		
使用料		167,092	0.3	△ 24.7	89,401		国直轄事業負担金	0	0.0	－		
手数料		83,249	0.2	14.9	3,732		県営事業負担金	3,763	0.0	28846.2		
国庫支出金		8,866,172	16.0	8.9			災害復旧事業費	34,906	0.1	210.3		
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失業対策事業費		0	0.0	－		
都道府県支出金		3,839,902	6.9	△ 0.6		投資的経費小計		6,856,440	13.4	△ 13.5		
財産収入		46,951	0.1	1.1	33,503							
寄附金		54,830	0.1	△ 20.1		積 立 金		1,841,853	3.6	△ 24.6		
繰入金		2,548,545	4.6	32.7	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		119,801	0.2	18.1		
繰越金		1,790,751	3.2	△ 9.2		繰出金（経常的なものを除く）		435,328	0.9	△ 3.9		
諸収入		1,283,781	2.3	△ 24.4	9,239	前年度繰上充用金		0	0.0	－		
地 方 債		3,888,300	7.0	20.7		合 計	51,158,846		100	3.5		
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－			うち東日本大震災分		42,194	0.1	△ 18.8	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	－								
合 計		55,422,110	100	4.8	30,521,992							
うち東日本大震災分		42,194	0.1	△ 18.8								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率		
市 町 村 民 税		8,415,863	30.4 %	0.4 %	0	議 会 費		287,694	0.6 %	10.1 %		
	所 得 割	7,001,448	25.3	△ 2.6	0	総 務 費		5,750,207	11.2	△ 3.6		
	法 人 税 割	911,425	3.3	36.5	0	民 生 費		20,700,194	40.5	11.4		
固 定 資 産 税		16,497,903	59.5	1.7	0	衛 生 費		5,049,080	9.9	7.1		
	土 地	2,563,127	9.2	3.6	0	労 働 費		0	0.0	－		
	家 屋	6,640,393	24.0	6.6	0	農 林 水 産 業 費		488,519	1.0	△ 3.0		
	償 却 資 産	7,244,329	26.1	△ 2.9	0	商 工 費		206,043	0.4	△ 32.6		
そ の 他		2,804,326	10.1	3.2	0	土 木 費		3,518,601	6.9	△ 8.7		
合 計		27,718,092	100	1.5	0	消 防 費		2,389,364	4.7	5.0		
国民健康保険税（料）		2,006,693		△ 0.2		教 育 費		11,316,172	22.1	0.0		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		34,906	0.1	210.3		
	市 町 村 税	99.5 %	29.6 %	98.4 %		公 債 費		1,418,066	2.8	△ 12.5		
	市 町 村 民 税	99.2	29.5	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－		
	固 定 資 産 税	99.6	30.0	98.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－		
	国民健康保険税（料）	94.5	21.1	79.5		合 計		51,158,846	100	3.5		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源			
（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業		R4～R7	4,578,068	2,532,606	37,154	3,232,000	0	1,308,914				
そうふけふれあいの里大規模改修工事		R5～R6	865,920	759,290	0	777,900	88,013	7				
本埜公民館保全改修工事		R5～R6	807,624	708,221	0	726,700	80,923					

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位:千円)

令和5年度 決算状況

市 区 町 村
コ ー ド
市 町 村 名

122319

印 西 市

番号

29

市 町 村
類 型

Ⅲ-3

R5 普通交付税
種 地 区 分

I 4

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調	2年	102,609 人	km ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			2 年 国 調	1,474 人		7,267 人	37,581 人	
	増減率	10.7 %				27 年 国 調	3.2 %	15.7 %	81.1 %	
住 民 基 本 台 帳	6.1.1	111,274 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	27 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人
	5.1.1	109,953 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併					4.1 %	16.9 %	79.0 %
	増減率	1.2 %								
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①		52,903,853	50,082,489	2,821,364	5.6 %	財 政 力 指 数		1.06		
2. 歳 出 総 額 ②		49,413,102	46,709,796	2,703,306	5.8	実 質 収 支 比 率		12.9 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		3,490,751	3,372,693	118,058	3.5	経 常 収 支 比 率		79.5 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		194,706	617,042	△ 422,336	△68.4	積 立 金 現 在 高		20,270,093		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		3,296,045	2,755,651	540,394	19.6	うち 財 政 調 整 基 金		9,442,778		
6. 単 年 度 収 支 ⑥		540,394	△ 861,808	1,402,202		地 方 債 現 在 高		15,281,579		
7. 積 立 金 ⑦		4,496	4,432	64	1.4	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		20,761,887		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		1,427,584	1,958,051	△ 530,467	△27.1	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 882,694	△ 2,815,427	1,932,733		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			18,140,010			実 質 公 債 費 比 率		0.5 %		
基 準 財 政 収 入 額			19,825,820			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模			25,602,587			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額			0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R5年度末の債務保証額又は損失補償額		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)			
国民健康保険事業(事業勘定)		事	9,864,405	9,847,271	17,134	937,205	- %			
国民健康保険事業(直診勘定)		事	-	-	-	-	-			
介護保険事業(保険事業勘定)		事	6,430,640	6,266,470	164,170	1,001,057	-			
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	-	-	-	-	-			
後期高齢者医療事業		事	1,197,039	1,184,202	12,837	214,857	-			
上水道事業		企適	594,062	555,994	38,068	172,591	-			
公共下水道事業		企適	2,931,044	2,762,252	168,792	157,525	-			
特定環境下水道事業		企適	90,642	80,219	10,423	22,115	-			
							-			
							-			
							-			
							-			
							-			
							-			
							-			
							-			
							-			

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29										
市 町 村 名	印 西 市		市町村類型	Ⅲ－3							
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		27,308,898	51.6 %	16.9 %	25,502,297	人 件 費		6,434,881	13.0 %	3.0 %	6,026,730
地 方 譲 与 税		382,436	0.7	1.0	382,436	う ち 職 員 給		4,448,851	9.0	2.2	
利 子 割 交 付 金		8,497	0.0	△ 17.8	8,497	扶 助 費		13,200,654	26.7	15.7	3,496,062
配 当 割 交 付 金		120,791	0.2	15.4	120,791	公 債 費		1,620,967	3.3	2.2	1,620,967
株式等譲渡所得割交付金		145,156	0.3	72.9	145,156	元 利 元 金		1,544,963	3.1	1.9	1,544,963
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 訳 償還金 利 子		76,004	0.2	7.8	76,004
地方消費税交付金		2,433,455	4.6	1.3	2,433,455	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		138,234	0.3	6.5	138,234	義務的経費小計		21,256,502	43.0	10.4	11,143,759
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0						
自動車取得税交付金		4,447	0.0	248.5	4,447	物 件 費		8,327,627	16.9	2.4	5,610,826
軽油引取税交付金		0	0.0	－		維持補修費		279,819	0.6	21.8	276,479
自動車税環境性能割交付金		63,295	0.1	9.8	63,295	補助費等		6,157,670	12.5	△ 8.6	4,313,735
法人事業税交付金		197,029	0.4	△ 3.0	197,029	うち一部事務組合に対するもの		3,608,295	7.3	0.6	
地方特例交付金等		253,848	0.5	△ 4.5	253,848	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	－	0
地方交付税		133,201	0.3	2.5	0	経 常 的 繰 出 金		2,470,829	5.0	4.4	2,049,345
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 経 費 小 計		38,492,447	77.9	4.8	23,394,144
	特 別	131,970	0.2	2.8							
震災復興特別		1,231	0.0	△ 23.2		投資的経費のうち人件費		156,778	0.3	1.4	
一 般 財 源 計		31,189,287	59.0	15.0	29,249,485	普 通 建 設 事 業 費		7,913,323	16.0	6.4	
交通安全対策特別交付金		10,944	0.0	△ 3.2	10,944	補 助		1,934,296	3.9	△ 29.7	
分担金及び負担金		478,018	0.9	10.7	122	内 訳	単 独	5,979,014	12.1	28.2	
使用料		221,948	0.4	4.8	132,841		国直轄事業負担金		0	0.0	－
手数料		72,469	0.1	4.5	906	県 営 事 業 負 担 金		13	0.0	△ 99.9	
国庫支出金		8,142,138	15.4	△ 6.9		災 害 復 旧 事 業 費		11,249	0.0	皆増	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		3,862,933	7.3	22.0		投 資 的 経 費 小 計		7,924,572	16.0	6.6	
財産収入		46,457	0.1	17.9	31,020						
寄 附 金		68,634	0.1	42.3		積 立 金		2,441,745	4.9	5.6	
繰 入 金		1,920,440	3.6	△ 37.7	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		101,407	0.2	206.1	
繰 越 金		1,972,693	3.7	△ 37.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		452,931	0.9	113.9	
諸 収 入		1,697,092	3.2	△ 1.5	10,149	前年度繰上充用金		0	0.0	－	
地 方 債		3,220,800	6.1	42.5		合 計		49,413,102	100.0	5.8	
うち 繰 上 償 還 特 例 債		0	0.0	－		うち 東日本大震災災分		51,945	0.1	36.3	
うち 猶 予 特 例 債		0	0.0	－							
うち 臨 時 財 政 対 策 債		0	0.0	－							
合 計		52,903,853	100.0	5.6	29,435,467						
うち 東日本大震災災分		51,945	0.1	36.3							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R4増減率	
市 町 村 民 税		8,378,485	30.7 %	3.5 %	0	議 会 費		261,193	0.5 %	△ 6.4 %	
所 得 割		7,191,592	26.3	4.8	0	総 務 費		5,963,581	12.1	△ 0.5	
法 人 税 割		667,638	2.4	△ 7.2	0	民 生 費		18,587,226	37.6	7.1	
固 定 資 産 税		16,214,283	59.4	28.4	0	衛 生 費		4,714,595	9.5	0.2	
土 地		2,475,056	9.1	△ 0.1	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		6,229,908	22.8	8.7	0	農 林 水 産 業 費		503,816	1.0	2.4	
償 却 資 産		7,459,528	27.3	70.8	0	商 工 費		305,874	0.6	△ 77.6	
そ の 他		2,716,130	9.9	3.4	0	土 木 費		3,851,850	7.8	△ 11.3	
合 計		27,308,898	100.0	16.9	0	消 防 費		2,276,618	4.6	1.2	
国民健康保険税(料)		2,011,161		△ 1.4		教 育 費		11,316,133	22.9	35.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		11,249	0.0	皆増	
	市 町 村 税	99.4 %	30.5 %	98.3 %		公 債 費		1,620,967	3.3	2.2	
	市 町 村 民 税	99.1	31.6	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.6	29.9	98.7		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
国民健康保険税(料)		93.9	22.5	78.3		合 計		49,413,102	100.0	5.8	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R5決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
(仮称)新高花学校給食センター整備事業		R4-R5	2,290,853	2,262,633	203,032	1,127,900	0	959,921			
(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業		R4-R7	4,578,068	698,348	37,154	3,232,000	0	1,308,914			
小学校施設整備改修事業(高花小学校保全改修工事)		R4-R5	543,620	530,041	54,461	363,500	125,658				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 市税	32,741,792	27,718,092	5,023,700	18.1
1 市民税	9,467,841	8,415,863	1,051,978	12.5
2 固定資産税	20,449,224	16,497,903	3,951,321	24.0
3 軽自動車税	254,106	241,291	12,815	5.3
4 市たばこ税	656,971	664,034	△ 7,063	△ 1.1
5 都市計画税	1,913,650	1,899,001	14,649	0.8
2 地方譲与税	388,089	383,323	4,766	1.2
1 自動車重量譲与税	282,641	274,337	8,304	3.0
2 地方揮発油譲与税	85,065	89,644	△ 4,579	△ 5.1
3 森林環境譲与税	20,383	19,342	1,041	5.4
3 利子割交付金	32,874	9,833	23,041	234.3
1 利子割交付金	32,874	9,833	23,041	234.3
4 配当割交付金	179,667	166,415	13,252	8.0
1 配当割交付金	179,667	166,415	13,252	8.0
5 株式等譲渡所得割交付金	299,835	250,404	49,431	19.7
1 株式等譲渡所得割交付金	299,835	250,404	49,431	19.7
6 法人事業税交付金	231,081	217,775	13,306	6.1
1 法人事業税交付金	231,081	217,775	13,306	6.1
7 地方消費税交付金	2,749,643	2,546,170	203,473	8.0
1 地方消費税交付金	2,749,643	2,546,170	203,473	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	134,589	132,429	2,160	1.6
1 ゴルフ場利用税交付金	134,589	132,429	2,160	1.6
9 環境性能割交付金	75,575	75,171	404	0.5
1 環境性能割交付金	75,575	75,171	404	0.5
10 地方特例交付金	209,569	774,411	△ 564,842	△ 72.9
1 地方特例交付金	209,569	774,411	△ 564,842	△ 72.9
11 地方交付税	109,674	126,013	△ 16,339	△ 13.0
1 地方交付税	109,674	126,013	△ 16,339	△ 13.0
12 交通安全対策特別交付金	11,007	11,051	△ 44	△ 0.4
1 交通安全対策特別交付金	11,007	11,051	△ 44	△ 0.4
13 分担金及び負担金	532,627	751,803	△ 219,176	△ 29.2
1 負担金	532,627	751,803	△ 219,176	△ 29.2

款 項	決算額		増減	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
14 使用料及び手数料	196,950	217,913	△ 20,963	△ 9.6
1 使用料	113,886	134,664	△ 20,778	△ 15.4
2 手数料	83,064	83,249	△ 185	△ 0.2
15 国庫支出金	9,951,666	9,048,984	902,682	10.0
1 国庫負担金	7,379,053	6,433,238	945,815	14.7
2 国庫補助金	2,544,937	2,590,263	△ 45,326	△ 1.7
3 委託金	27,676	25,483	2,193	8.6
16 県支出金	3,923,776	3,817,883	105,893	2.8
1 県負担金	2,507,727	2,508,117	△ 390	0.0
2 県補助金	1,065,720	1,039,486	26,234	2.5
3 委託金	350,329	270,280	80,049	29.6
17 財産収入	56,949	48,475	8,474	17.5
1 財産運用収入	56,764	45,734	11,030	24.1
2 財産売払収入	185	2,741	△ 2,556	△ 93.3
18 寄附金	52,709	54,830	△ 2,121	△ 3.9
1 寄附金	52,709	54,830	△ 2,121	△ 3.9
19 繰入金	3,098,923	2,548,545	550,378	21.6
1 特別会計繰入金	10,143	10,000	143	1.4
2 基金繰入金	3,088,780	2,538,545	550,235	21.7
20 繰越金	2,463,264	1,790,750	672,514	37.6
1 繰越金	2,463,264	1,790,750	672,514	37.6
21 諸収入	760,639	849,741	△ 89,102	△ 10.5
1 延滞金加算金及び過料	19,757	22,364	△ 2,607	△ 11.7
2 市預金利子	1,260	0	1,260	皆増
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	5,091	7,099	△ 2,008	△ 28.3
5 雑入	709,531	795,278	△ 85,747	△ 10.8
22 市債	1,908,400	3,888,300	△ 1,979,900	△ 50.9
1 市債	1,908,400	3,888,300	△ 1,979,900	△ 50.9
合計	60,109,298	55,428,311	4,680,987	8.4

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款	項	決算額		増減	
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	議会費	295,209	287,751	7,458	2.6
	1 議会費	295,209	287,751	7,458	2.6
2	総務費	9,105,929	5,730,724	3,375,205	58.9
	1 総務管理費	7,985,273	4,757,404	3,227,869	67.8
	2 徴税費	570,546	475,521	95,025	20.0
	3 戸籍住民基本台帳費	308,724	271,305	37,419	13.8
	4 選挙費	138,243	171,647	△ 33,404	△ 19.5
	5 統計調査費	66,977	16,293	50,684	311.1
	6 監査委員費	36,166	38,554	△ 2,388	△ 6.2
3	民生費	20,395,077	19,566,699	828,378	4.2
	1 社会福祉費	5,331,828	6,957,018	△ 1,625,190	△ 23.4
	2 高齢者福祉費	1,647,679	1,359,949	287,730	21.2
	3 児童福祉費	12,355,360	10,342,052	2,013,308	19.5
	4 生活保護費	1,006,430	851,345	155,085	18.2
	5 国民年金費	53,780	56,335	△ 2,555	△ 4.5
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	6,317,036	6,080,139	236,897	3.9
	1 保健衛生費	4,276,898	4,324,734	△ 47,836	△ 1.1
	2 清掃費	2,040,138	1,755,405	284,733	16.2
5	農林水産業費	330,744	488,686	△ 157,942	△ 32.3
	1 農業費	325,206	475,120	△ 149,914	△ 31.6
	2 林業費	5,538	13,566	△ 8,028	△ 59.2

款	項	決算額		増減	
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
6	商工費	615,952	206,158	409,794	198.8
	1 商工費	615,952	206,158	409,794	198.8
7	土木費	4,958,466	3,511,878	1,446,588	41.2
	1 道路橋りょう費	2,164,824	1,688,332	476,492	28.2
	2 河川費	10,776	7,845	2,931	37.4
	3 都市計画費	2,782,866	1,815,701	967,165	53.3
8	消防費	2,370,600	2,388,739	△ 18,139	△ 0.8
	1 消防費	2,370,600	2,388,739	△ 18,139	△ 0.8
9	教育費	10,311,286	11,451,301	△ 1,140,015	△ 10.0
	1 教育総務費	1,597,822	1,502,983	94,839	6.3
	2 小学校費	2,600,967	1,434,479	1,166,488	81.3
	3 中学校費	833,323	542,066	291,257	53.7
	4 幼稚園費	1,077,297	1,108,718	△ 31,421	△ 2.8
	5 社会教育費	1,660,253	4,419,220	△ 2,758,967	△ 62.4
	6 保健体育費	2,541,624	2,443,835	97,789	4.0
10	災害復旧費	0	34,906	△ 34,906	△ 100.0
	1 公共土木施設災害復旧費	0	34,906	△ 34,906	△ 100.0
11	公債費	1,617,157	1,418,066	199,091	14.0
	1 公債費	1,617,157	1,418,066	199,091	14.0
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
合計		56,317,456	51,165,047	5,152,409	10.1

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円、%)

事業名	令和7年度末現在高	構成比	令和6年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	412,923	2.3	461,747	2.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	56,371	0.3	64,053	0.4
3 一般単独事業債	9,910,141	54.1	9,429,045	52.8
4 教育・福祉施設等整備事業債	5,083,883	27.8	4,474,707	25.1
5 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0
6 財源対策債	675,702	3.7	710,903	4.0
7 減収補てん債	0	0.0	0	0.0
8 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0
9 減税補てん債	6,660	0.0	23,033	0.1
10 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0
11 臨時財政対策債	2,041,688	11.2	2,548,800	14.3
12 調整債	0	0.0	0	0.0
13 県貸付金	0	0.0	0	0.0
14 その他	116,699	0.6	138,492	0.7
合 計	18,304,067	100.0	17,850,780	100.0

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

【決算統計数値による】

(単位:千円)

借入先	利率	令和6年度	令和7年度	令和7年度	差引現在高 A+B-C D	Dの利率別内訳														
		現在高 A	発行額 B	償還元金額 C		0.5 %以下	1.0 %以下	1.5 %以下	2.0%以下	2.5 %以下	3.0%以下	3.5 %以下	4.0 %以下	4.5 %以下	5.0 %以下	5.5 %以下	6.0 %以下	6.5 %以下	7.0 %以下	7.0 %超
1 財政融資資金		7,549,607	823,700	921,455	7,451,852	2,477,803	2,291,738	1,350,184	460,528	870,591	1,008									
うち旧資金運用部資金		17,346		5,064	12,282				11,274		1,008									
2 旧郵政公社資金		119,448		44,430	75,018	6,660	14,839		39,116	14,403										
(1) 旧郵貯資金		23,032		16,372	6,660	6,660														
(2) 旧簡易生命保険資金		96,416		28,058	68,358		14,839		39,116	14,403										
3 地方公共団体金融機構資金		6,680,975	491,500	322,383	6,850,092	2,172,278	1,326,297	1,250,220	1,618,697	66,300	270,000	146,300								
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付																				
5 ゆうちょ銀行																				
6 市中銀行		2,423,628		50,449	2,373,179	450,683	27,296		1,895,200											
7 その他の金融機関		1,077,122	593,200	116,396	1,553,926	80,884	634,679	158,000	87,163	593,200										
8 かんぽ生命保険																				
9 保険会社等																				
10 交付公債																				
11 市場公募債																				
12 共済等																				
13 外国債																				
14 その他																				
合計(1～14)		17,850,780	1,908,400	1,455,113	18,304,067	5,188,308	4,294,849	2,758,404	4,100,704	1,544,494	271,008	146,300								
証書借入分		17,850,780	1,908,400	1,455,113	18,304,067	5,188,308	4,294,849	2,758,404	4,100,704	1,544,494	271,008	146,300								
証券発行分																				

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基 金 名	令和 6 年度			令和 7 年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,704,573	1,906,427	9,240,924	1,805,480	1,801,012	9,245,392
減債基金	0	1,207	54,190	0	1,116	53,074
保健福祉基金	11,932	11,143	38,417	11,148	2,089	47,476
ふるさとづくり運営基金	26,775	27,591	131,012	27,950	27,352	131,610
鉄道施設整備基金	443	0	123,308	443	0	123,751
印旛医科器械歴史資料館基金	0	0	4,883	0	0	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	3,252	9,384	487,991	3,898	5,671	486,218
都市計画事業基金	364,109	0	927,701	752,580	0	1,680,281
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	0	0	55,468	0	0	55,468
国民健康保険事業財政調整基金	0	0	0	0	0	0
介護保険事業財政調整基金	133,189	126,517	1,155,230	159,981	124,833	1,190,378
森林環境整備基金	11,460	0	23,004	4,456	0	27,460
教育振興基金	416,125	177,263	1,481,789	213,611	157,679	1,537,721
公共施設整備基金	1,003,184	405,530	8,704,714	3,008,193	1,093,861	10,619,046

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基 金 名	令和 6 年度末 残高	令和 7 年度中の増減		令和 7 年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	100,000	0	0	100,000
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	0	0	7,000

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	39,922,601	66.4	34,134,741	61.6
依 存 財 源	20,181,522	33.6	21,287,369	38.4
一般財源等	41,821,026	69.6	38,487,669	69.5
特 定 財 源	18,283,097	30.4	16,934,441	30.5
歳 入 合 計	60,104,123	100.0	55,422,110	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和５年度)	印西市の年度別推移		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
市町村税	153,173	245,785	247,937	291,292
地方譲与税	2,574	3,442	3,429	3,453
利子割交付金	91	76	88	292
配当割交付金	1,019	1,087	1,489	1,598
株式等譲渡所得割交付金	1,148	1,306	2,240	2,668
地方消費税交付金	23,790	21,902	22,775	24,463
ゴルフ場利用税交付金	215	1,244	1,185	1,197
自動車取得税交付金	23	40	0	0
自動車税環境性能割交付金	401	570	672	672
法人事業税交付金	2,296	1,773	1,948	2,056
地方特例交付金	1,098	2,285	6,927	1,864
地方交付税	57,979	1,199	1,127	976
小 計	243,807	280,709	289,817	330,531
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,006	0	0	0
交通安全対策特別交付金	109	98	99	98
分担金及び負担金	2,783	4,302	3,949	3,563
使用料	4,235	1,998	1,495	1,330
手数料	2,633	652	745	739
国庫支出金	103,714	73,281	79,307	88,134
県支出金	37,712	34,767	34,348	35,098
財産収入	2,367	418	420	493
寄附金	8,283	618	490	469
繰入金	20,206	17,284	22,797	27,570
繰越金	16,988	17,755	16,018	21,915
諸収入	12,392	15,274	11,483	7,806
地方債	21,219	28,988	34,781	16,978
歳入合計	477,454	476,144	495,748	534,725

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和７年度時点で公表されている「市町村類型Ⅲ-3」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和５年度)	印西市の年度別推移		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
人件費（ａ）	63,160	57,915	66,930	74,649
扶助費	137,467	118,808	134,283	142,471
公債費	34,066	14,589	12,685	14,387
義務的経費計	234,693	191,312	213,898	231,508
物件費	64,958	74,950	80,170	91,653
維持補修費	4,099	2,518	2,546	3,309
補助費等	46,774	55,420	54,927	59,871
うち一組負担金	9,968	32,475	34,750	38,407
経常的繰出金	35,589	22,238	23,302	24,060
経常的経費計	386,113	346,439	374,842	410,401
積立金	22,013	21,976	16,475	35,834
投資及び出資金貸付金	5,004	913	1,072	698
繰出金（経常を除く）	3,620	4,076	3,894	904
投資的経費	45,350	71,323	61,330	53,153
うち人件費（ｂ）	1,202	1,411	1,407	1,381
普通建設事業	44,585	71,221	61,018	53,153
うち補助	21,508	17,409	4,254	11,396
うち単独	23,077	53,812	56,764	41,757
災害復旧費	765	101	312	0
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	462,100	444,726	457,613	500,990
人件費（ａ）＋（ｂ）	64,362	59,326	68,337	76,030

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和5年度)	印西市の年度別推移		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
議会費	2,581	2,351	2,573	2,626
総務費	62,057	53,673	51,435	76,063
総務管理費	54,196	45,692	42,735	66,111
徴税費	3,980	4,169	4,250	5,072
戸籍住基費	2,536	2,372	2,425	2,734
選挙費	827	945	1,535	1,230
統計調査費	246	133	146	596
監査委員費	272	362	345	321
民生費	205,593	167,288	185,162	192,877
社会福祉費	63,679	46,833	62,522	47,714
老人福祉費	32,137	25,605	21,921	25,042
児童福祉費	78,072	86,755	93,105	111,167
生活保護費	31,674	8,096	7,615	8,953
災害救助費	31	0	0	0
衛生費	38,419	42,432	45,164	48,749
保健衛生費	20,001	28,074	28,755	30,198
清掃費	18,214	14,358	16,409	18,551
労働費	726	0	0	0
農林水産業費	4,591	4,534	4,370	2,941
農業費	1,960	3,888	3,371	2,442
畜産業費	138	1	1	1
農地費	1,419	593	876	448
林業費	614	52	121	49
水産業費	460	0	0	0
商工費	9,980	2,753	1,843	5,479

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和7年度時点で公表されている「市町村類型Ⅲ-3」の数値である。

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和5年度)	印西市の年度別推移		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
土木費	40,196	34,667	31,474	44,110
土木管理費	1,935	1,139	1,441	1,286
道路橋りょう費	10,117	14,091	13,724	17,972
河川費	1,447	30	70	96
港湾費	393	0	0	0
街路費	1,910	1,445	37	26
公園費	4,945	10,125	7,999	13,655
下水道費	7,976	1,617	1,403	1,524
区画整理費等	8,280	6,194	6,781	9,470
住宅費	3,195	26	20	80
消防費	13,763	20,490	21,373	21,096
教育費	49,188	101,847	101,223	92,662
教育総務費	10,025	12,492	13,162	13,918
小学校費	10,046	17,500	13,154	23,474
中学校費	5,685	5,082	5,030	7,618
高等学校費	138	0	0	0
幼稚園費	1,783	9,550	9,916	9,583
社会教育費	8,350	18,194	38,190	15,553
体育施設費等	4,515	2,423	2,482	2,738
学校給食費	8,536	36,607	19,287	19,778
災害復旧費	765	101	312	0
公債費	34,069	14,589	12,685	14,387
諸支出金	171	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	462,100	444,726	457,613	500,990

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

令和7年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	320,952	295,209	0	25,743	92.0
2 総務費	9,516,552	9,105,929	6,556	404,067	95.7
3 民生費	21,848,402	20,395,077	103,052	1,350,273	93.3
4 衛生費	6,886,138	6,317,036	0	569,102	91.7
5 農林水産業費	400,462	330,744	0	69,718	82.6
6 商工費	881,521	615,952	252,800	12,769	69.9
7 土木費	5,443,184	4,958,466	72,200	412,518	91.1
8 消防費	2,411,940	2,370,600	2,898	38,442	98.3
9 教育費	11,696,522	10,311,286	747,201	638,035	88.2
10 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
11 公債費	1,620,578	1,617,157	0	3,421	99.8
12 予備費	112,536	0	0	112,536	0.0
合 計	61,143,787	56,317,456	1,184,707	3,641,624	92.1